

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	第一商品株式会社
【英訳名】	DAIICHI COMMODITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 教史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番1号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 岡田 義孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番1号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 岡田 義孝
【縦覧に供する場所】	第一商品株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目5番13号） 第一商品株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町17番地13） 第一商品株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区葵2丁目3番15号） 第一商品株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目114番1号） 第一商品株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市西区楠町14番地5） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	4,808,796 (4,626,167)	4,734,687 (4,393,725)	6,398,799 (6,098,221)
経常利益又は経常損失( ) (千円)	443,381	176,999	19,643
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	232,265	382,029	62,211
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,693,150	2,693,150	2,693,150
発行済株式総数 (千株)	16,227	16,227	16,227
純資産額 (千円)	8,755,746	8,359,055	9,049,235
総資産額 (千円)	43,874,333	44,894,605	43,980,381
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	15.05	24.75	4.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	20.0	18.6	20.6

回次	第42期 第3四半期 会計期間	第43期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	19.67	30.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
なお、当社には従来から関係会社はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国では景気回復基調が強く、欧州は全体的に弱含み、中国や新興地域においては、一時の勢いはないものの一定の成長を確保しているなど、地域により明暗が分かれる状況となっています。また、中東地域やロシア情勢等、政情不安や未解決の紛争問題、さらに原油価格の急落による不安定な経済情勢等、今後の予測が困難な要因も多々残されております。

わが国においては、政府による経済・財政政策に刺激された雇用・所得環境等、一部に改善は見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が予想以上に大きく、個人消費を取り巻く環境及び消費全般は低迷基調にあります。さらに、企業収益も円安による恩恵と原材料価格の高騰の両面があり、先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

当商品先物業界では、米国の好景気を受けたNYダウが高値更新を続けており、実物資産から証券等への資金の流れに大きな変動はありませんが、国内では円安や原油価格の大幅な変動等の影響から、国内商品先物取引市場の当第3四半期会計期間の売買高は14,422千枚（前年同期比47.3%増）と前年同期を大幅に上回っており、当第3四半期累計期間における売買高においても34,180千枚（前年同期比10.6%減）と大きく改善が見られました。

当社におきましても、上記の業界動向に加え、主力取扱商品である貴金属市場の価格変動にも後押しを受け、当社の当第3四半期会計期間における商品先物取引売買高は199千枚（前年同期比39.2%増）と大幅に改善した結果、当第3四半期累計期間の商品先物取引売買高は522千枚（前年同期比4.9%増）となりました。また、当社の当第3四半期会計期間の手数料収入についても1,702百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における営業収益は4,734百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は45百万円（前年同期は415百万円の損失）、経常利益は176百万円（前年同期は443百万円の損失）、四半期純損失は382百万円（前年同期は232百万円の損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社は多くのお客様へのサービスを強化し、業績向上を目指すため新規採用の増加を図っております。これに伴い、従業員数が前事業年度末に比べ34名増加しております。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取巻く事業環境は、当商品先物業界において、平成17年5月に改正商品取引所法、同年7月には改正金融先物取引法が施行され、制度やルールが大幅に変更され、規制強化の方向が打ち出されました。さらに商品先物取引業における平成19年9月施行の改正商品取引所法、外国為替証拠金取引における平成19年9月施行の金融商品取引法等によりその方向性は明確となり、また、平成23年1月施行の商品先物取引法においては、不招請勧誘の禁止等が導入されるなど、さらなる規制が課せられることとなりました。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、コンプライアンス重視の基盤を再構築すると共に、お客様満足度の向上、お客様サービスのさらなる充実、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図っており「お客様から選ばれる企業」をめざして経営体制の一層の強化に努めてまいります。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ914百万円増加し、44,894百万円となりました。

これは主に、差入保証金が増加(2,792百万円)し、委託者差金(借方)が減少(1,847百万円)したこと等であります。

また、負債につきましては、前事業年度末に比べ1,604百万円増加し、36,535百万円となりました。

これは主に、委託者差金(貸方)の発生(1,811百万円)や、預り証拠金の増加(1,788百万円)、買掛金の減少(2,055百万円)等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ690百万円減少し、8,359百万円となりました。

これは主に四半期純損失を382百万円計上し、配当金を308百万円支払ったこと等によるものです。

( 7 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、商品先物ビジネスの環境変化を踏まえ、強固な経営体制の構築は不可欠であり、経営の効率化とコンプライアンスの一層の徹底が必要と考えております。特に財務の健全化と効率的な資本活動をめざし、各部署が内外共に信頼と信用を確保できる環境を整え、各種規程を整備し、それらを適正に適用出来る管理体制を構築することで、金融サービス業として環境の変化に即対応できる社内体制の整備をいたします。今後は多様化する金融総合サービス時代に的確に応え、お客様をよく理解し、個々のニーズにあわせた大胆で新しく柔軟な金融商品を提供してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,128,000
計	50,128,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,227,207	16,227,207	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,227,207	16,227,207	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	16,227,207	-	2,693,150	-	2,629,570

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 789,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,435,300	154,353	-
単元未満株式	普通株式 2,007	-	-
発行済株式総数	16,227,207	-	-
総株主の議決権	-	154,353	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株（議決権の数20個）が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一商品株式会社	東京都渋谷区神泉町 9番1号	789,900	-	789,900	4.87
計	-	789,900	-	789,900	4.87

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	内部監査室長	義國 正人	平成26年10月31日

### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業総合本部長 兼商品事業本部長	常務取締役	商品事業本部長 兼第一本部長 兼営業推進部長	當野 忍	平成26年7月1日
取締役	第一本部長 兼本店第二本部長	取締役	F X事業本部長	浅野 信行	平成26年7月1日
取締役	内部監査室長	取締役	企画本部担当	義國 正人	平成26年7月1日
取締役	第三本部長 兼営業推進部長	取締役	第三本部長	三谷 正志	平成26年7月1日
常務取締役	営業総合本部長 兼商品事業本部長 兼第一本部長	常務取締役	営業総合本部長 兼商品事業本部長	當野 忍	平成26年9月1日
取締役	投資相談部長	取締役	第一本部長 兼本店第二本部長	浅野 信行	平成26年9月1日
取締役	千葉支店担当	取締役	千葉支店長	菅原 光一	平成26年9月1日
専務取締役	管理総合本部長 兼業務本部長	専務取締役	業務本部長	正垣 達雄	平成26年11月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

商品先物取引業の固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」及び「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,508,775	16,370,712
受取手形及び売掛金	649,329	25,956
委託者未収金	399,605	255,807
商品	623,042	639,234
保管有価証券	7,215,688	7,149,389
差入保証金	11,337,493	14,130,300
委託者差金	1,847,104	-
外国為替取引預け金	2,569,906	2,205,940
その他	1,434,857	779,752
貸倒引当金	27,057	-
流動資産合計	40,558,744	41,557,094
固定資産		
有形固定資産	754,625	748,216
無形固定資産	133,153	115,180
投資その他の資産		
投資有価証券	38,240	38,241
固定化営業債権	1,442,419	1,320,113
破産更生債権等	1,394,657	1,392,857
その他	1,381,125	1,207,522
貸倒引当金	1,722,585	1,484,620
投資その他の資産合計	2,533,857	2,474,114
固定資産合計	3,421,636	3,337,511
資産合計	43,980,381	44,894,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,164,957	109,319
未払法人税等	32,548	43,174
賞与引当金	-	28,574
役員賞与引当金	30,000	-
預り証拠金	24,768,790	26,557,280
預り証拠金代用有価証券	7,215,688	7,149,389
委託者差金	-	1,811,021
その他	309,558	438,745
流動負債合計	34,521,543	36,137,505
固定負債		
退職給付引当金	346,495	336,481
その他	36,076	31,950
固定負債合計	382,571	368,431
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	27,031	29,612
特別法上の準備金合計	27,031	29,612
負債合計	34,931,145	36,535,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	3,925,096	3,232,985
自己株式	245,957	245,957
株主資本合計	9,044,361	8,352,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,874	6,805
評価・換算差額等合計	4,874	6,805
純資産合計	9,049,235	8,359,055
負債純資産合計	43,980,381	44,894,605

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	4,626,167	4,393,725
売買損益	9,783	100,966
その他	192,412	239,995
<b>営業収益合計</b>	<b>4,808,796</b>	<b>4,734,687</b>
<b>営業費用</b>	<b>5,224,493</b>	<b>4,689,384</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>415,697</b>	<b>45,302</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,513	1,435
受取配当金	380	487
貸倒引当金戻入額	-	104,088
為替差益	16,859	20,895
投資有価証券清算益	7,154	-
償却債権取立益	1,269	1,218
倉荷証券保管料	26,948	-
その他	4,546	4,713
<b>営業外収益合計</b>	<b>58,672</b>	<b>132,839</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	547	690
貸倒引当金繰入額	85,249	-
敷金償却費	462	450
その他	98	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>86,356</b>	<b>1,143</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>443,381</b>	<b>176,999</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	307
商品取引責任準備金戻入額	143,941	114,888
清算分配金	95,150	-
<b>特別利益合計</b>	<b>239,092</b>	<b>115,195</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	66	1,307
商品取引責任準備金繰入額	133,715	117,469
減損損失	-	1,864
投資有価証券評価損	1,601	-
会員権評価損	50	9
<b>特別損失合計</b>	<b>135,432</b>	<b>120,650</b>
<b>税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )</b>	<b>339,722</b>	<b>171,544</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>16,292</b>	<b>35,557</b>
<b>法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額</b>	<b>-</b>	<b>5,392</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>123,749</b>	<b>512,624</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>107,456</b>	<b>553,574</b>
<b>四半期純損失( )</b>	<b>232,265</b>	<b>382,029</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1,336千円増加し、利益剰余金が1,336千円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)  
当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	42,575千円	41,345千円

(株主資本等関係)  
前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,745	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,745	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	15円5銭	24円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	232,265	382,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	232,265	382,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,437	15,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年12月末において、商品先物取引の受託に関し、委託者と係争中が38件あり、このうち当社を被告とする損害賠償請求件数が35件(請求額1,346,422千円)、当社が原告となる帳尻立替金請求件数が3件(請求額191,333千円)となっており、外国為替証拠金取引に関しては、当社を被告とする損害賠償請求件数が3件(請求額441,298千円)となっております。

また、その他の訴訟として、当社が原告となる損害賠償請求件数が2件(請求額203,410千円)あります。

損害賠償請求に係る訴訟に対して、当社は不法行為がなかったことを主張しておりますが、いずれも現在手続きが進行中であり、現時点で結果を予想することは困難であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

第一商品株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仁戸田 学 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高島 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一商品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一商品株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。